

# 2022年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年12月12日

上場会社名 株式会社 システム ディ  
 コード番号 3804 URL <https://www.systemd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 雅己

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 堂山 遼

TEL 075-256-7777

定時株主総会開催予定日 2023年1月27日 配当支払開始予定日 2023年1月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年1月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年10月期の連結業績(2021年11月1日～2022年10月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	4,232	10.2	897	11.1	899	11.1	591	3.1
2021年10月期	3,842		808		809		573	

(注) 包括利益 2022年10月期 595百万円 (4.3%) 2021年10月期 571百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	92.39		17.7	17.0	21.2
2021年10月期	89.33		18.9	17.5	21.0

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 百万円 2021年10月期 百万円

(注) 前連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分)等を早期適用しております。このため当該基準等を適用する前の連結会計年度の売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益・包括利益に対する増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	5,899	3,579	60.7	559.03
2021年10月期	4,696	3,099	66.0	484.01

(参考) 自己資本 2022年10月期 3,579百万円 2021年10月期 3,099百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	1,170	1,486	406	1,225
2021年10月期	868	478	342	1,135

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期		0.00		18.00	18.00	115	20.1	3.8
2022年10月期		0.00		20.00	20.00	128	21.6	3.8
2023年10月期(予想)		0.00		22.00	22.00		23.0	

## 3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,360	2.8	541	19.9	539	20.1	368	15.8	56.72
通期	4,621	9.2	909	1.3	907	0.9	621	5.1	95.65

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期	6,498,000 株	2021年10月期	6,498,000 株
期末自己株式数	2022年10月期	95,260 株	2021年10月期	95,186 株
期中平均株式数	2022年10月期	6,402,804 株	2021年10月期	6,421,061 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年10月期の個別業績(2021年11月1日～2022年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	4,133	9.4	892	11.3	893	11.4	583	2.7
2021年10月期	3,777		801		802		568	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期	91.14	
2021年10月期	88.53	

(注) 前事業年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分)等を早期適用しております。このため当該基準等を適用する前の事業年度の売上高・営業利益・経常利益・当期純利益に対する増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	5,871	3,593	61.2	561.23
2021年10月期	4,682	3,121	66.7	487.46

(参考) 自己資本 2022年10月期 3,593百万円 2021年10月期 3,121百万円

2. 2023年10月期の個別業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,271	0.9	519	22.7	518	22.9	354	16.9	54.56
通期	4,492	8.7	887	0.5	885	0.9	606	4.0	93.36

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは業種・業務に特化したパッケージソフトを核とした付加価値の高いソリューションを顧客に提供しており、子会社を含めた6つの業種・業務を対象に事業を展開しております。その対象とする市場に向けて、新規及び追加のシステム提案によるフロービジネスを拡げるとともに、サポート及びクラウドサービス提供による安定的なストックビジネスを展開しており、中でも近年は需要が高まっているクラウドサービスの拡大に力を入れております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症対応の出口を模索している最中ではありますが、公教育ソリューション事業ならびに公会計ソリューション事業の2事業が牽引役となって業績を伸ばし、過去最高の売上、営業利益を計上することができました。

学園ソリューション事業におきましては、業界トップシェアの『キャンパスプラン.NET Framework』及び『キャンパスプラン for Azure』（クラウドサービス）の販売により、一定の売上、営業利益を計上いたしました。しかしながら、新規パッケージ提案やカスタマイズ案件が伸び悩み、業績が前連結会計年度を下回る結果となりました。しかしながら、期末時点で大規模学校法人も含めた多くの受注・引き合いをいただいております、今期全機能をトータルリリースした新製品『学園総合情報システム CampusPlan Smart』を中心に各案件獲得を進め、文教市場におけるシェア再拡大を進めております。

スポーツ・健康関連施設向け会員・会費管理システム『Hello EX』、文化観光施設向け運営支援システム『Hello Fun』を主に展開しているウェルネスソリューション事業におきましては、対象マーケットであるフィットネスクラブ等の新規オープン延期、事業縮小や、テーマパークや遊園地等の投資抑制が依然として続いております。一方で24時間ジムやゴルフスクール等、コロナ禍においても新規出店が相次ぐ小規模フィットネス施設向けに、クラウド型会員管理・会費回収システム『Smart Hello』を数多く納品することができました。また、2022年11月には次世代のアーミューズメント運営支援システムとしてクラウド型チケット管理システム『Smart Hello チケット』をリリースし、アフターコロナの市場に向けた事業展開を進めております。

公立小中高校向け校務支援システム『School Engine』を提供している公教育ソリューション事業におきましては、当社がトップシェアを占める都道府県向け公立高校、複数の大規模自治体を含んだ多くの公立小・中学校にサービス提供を行っております。当連結会計年度におきましては、2022年4月に稼働を開始した複数の大規模案件によってストック収入が更に増加したとともに、小中規模案件の納品も行うことができた結果、前連結会計年度を上回る売上、営業利益を計上いたしました。

公共団体向けの公会計ソリューション事業におきましては、公会計のデファクトスタンダードとなった『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』が、府・県・政令市・特別区などの大規模自治体をはじめとした多くの市町村自治体・公共団体に導入いただいた結果、全国の自治体の過半数を超える圧倒的なシェアを占めております。当連結会計年度におきましても、撤退した国策の競合製品からのリプレイスによる新規ユーザ獲得を引き続き進め、前連結会計年度を上回る売上、営業利益を計上いたしました。また、公会計の先進的な考え方を取り入れた、地方公共団体向け『Common財務会計システム』につきましても、導入ユーザを増やすべく引き続き積極的な営業展開と今後の制度対応を含めた追加機能の開発を進めております。

民間企業や学校法人をはじめ幅広い市場に向けて、コンプライアンス、ガバナンス支援ソフトとして『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』を提供しているソフトエンジニアリング事業におきましては、高機能かつコストパフォーマンスに優れたこれらのソフトが市場で高い評価を受けて毎期業績を伸ばしております。当連結会計年度におきましても、民間企業をはじめ、学校法人、金融機関、医療法人等の幅広い市場へ当ソリューションの導入が進んだことに加え、既存顧客へのバージョンアップ案件にも取り組み、着実に売上、営業利益を計上いたしました。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保するとともに、厚生労働省が推進するオンライン資格確認の導入に全面的に取り組んだことで、業績が向上致しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,232,504千円（前連結会計年度比10.2%増）、営業利益897,696千円（前連結会計年度比11.1%増）、経常利益899,548千円（前連結会計年度比11.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益591,584千円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末の残高4,696,391千円より1,203,178千円増加して5,899,569千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末残高1,923,664千円より196,102千円増加して2,119,767千円となりました。主な要因は、代金回収等により現金及び預金が90,314千円増加、たな卸資産が57,919千円増加、契約資産が26,503千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末残高2,772,726千円より1,007,076千円増加して3,779,802千円となりました。主な要因は、事業用不動産の購入により建物及び構築物が46,671千円増加、同じく土地が1,029,987千円増加、ソフトウェアがパッケージのバージョンアップ等により173,801千円増加した一方で、パッケージソフトウェアのリリースによりソフトウェア仮勘定が258,728千円減少、のれんが償却により20,538千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末残高1,597,365千円より722,853千円増加して2,320,219千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末残高1,242,875千円より356,411千円増加して1,599,287千円となりました。主な要因は、長期のストック案件の増加により前受収益が128,182千円増加、新規の長期借入金の借入により一年内返済長期借入金が96,464千円増加、未払法人税等が68,254千円増加した一方で、支払により買掛金が53,745千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末残高354,490千円より366,442千円増加して720,932千円となりました。主な要因は、長期借入金が424,980千円増加、退職給付に係る負債が28,626千円増加した一方で、役員退職慰労引当金が81,296千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末残高3,099,025千円より480,324千円増加して3,579,349千円となりました。主な要因は、利益剰余金が476,333千円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末1,135,136千円に比べ90,314千円増加し、1,225,450千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額194,903千円、棚卸資産の増加額57,919千円、仕入債務の減少額34,047千円、役員退職慰労引当金の減少額81,296千円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益841,770千円、売上債権の減少額99,920千円、ソフトウェア償却費443,840千円、減価償却費22,878千円、のれん償却額20,538千円等による資金の増加により、1,170,250千円の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1,101,717千円、ソフトウェアの取得による支出386,827千円等により、資金が1,486,451千円減少しました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入による収入により600,000千円の増加となったのに対し、長期借入金の返済による支出78,556千円、配当金の支払額114,820千円による資金の減少等により、406,515千円の増加となりました。

### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期
自己資本比率(%)	61.6	65.2	66.0	60.7
時価ベースの自己資本比率(%)	114.3	231.4	186.5	161.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.1	0.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	321.1	783.4	1,413.5	1,112.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

次期連結会計年度におきましては、累計1万ユーザ導入を目標として攻めの営業でさらなるシェア拡大を図り、サポート及びクラウドサービスによるストック収入のさらなる積上げを目指します。また、中長期の事業発展を睨んで、社内の人材育成や社内就労環境のさらなる充実にも取り組んでまいります。

そのために、ビジネスのコアとなるパッケージソフトの新規ラインナップの拡充や現パッケージの更なる品質向上を図ることで市場への訴求力を高めるとともに、全社的・組織的な販促活動の拡充を図ること等により、新規ユーザを獲得してまいります。また、全社員を対象として知識や技術を高める各種施策を行うとともに、ファシリティの向上や福利厚生等の拡充を図ってまいります。

なお、次期連結会計年度の業績は、中長期の事業発展を睨んだ一定の投資を考慮した結果、売上高4,621百万円、営業利益909百万円、経常利益907百万円、親会社株主に帰属する当期純利益621百万円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,135,136	1,225,450
売掛金	443,013	444,772
契約資産	275,685	302,188
棚卸資産	55,242	113,162
その他	16,069	35,752
貸倒引当金	△1,482	△1,558
流動資産合計	1,923,664	2,119,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	384,475	445,137
減価償却累計額	△239,564	△253,553
建物及び構築物 (純額)	144,911	191,583
機械装置及び運搬具	1,654	1,654
減価償却累計額	△1,483	△1,654
機械装置及び運搬具 (純額)	170	0
土地	595,965	1,625,952
その他	24,043	28,748
減価償却累計額	△14,759	△16,822
その他 (純額)	9,284	11,925
有形固定資産合計	750,332	1,829,461
無形固定資産		
のれん	90,746	70,208
ソフトウェア	499,090	672,891
ソフトウェア仮勘定	854,079	595,351
無形固定資産合計	1,443,916	1,338,451
投資その他の資産		
投資有価証券	15,799	22,899
繰延税金資産	148,547	155,344
保険積立金	355,238	350,678
その他	59,750	83,185
貸倒引当金	△858	△219
投資その他の資産合計	578,477	611,889
固定資産合計	2,772,726	3,779,802
資産合計	4,696,391	5,899,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,657	160,911
1年内返済予定の長期借入金	31,894	128,358
未払金	79,738	112,714
未払費用	158,195	173,043
前受収益	498,812	626,994
未払法人税等	128,199	196,454
未払消費税等	80,216	95,343
その他	51,162	105,466
流動負債合計	1,242,875	1,599,287
固定負債		
長期借入金	8,370	433,350
退職給付に係る負債	217,870	246,496
役員退職慰労引当金	106,305	25,009
その他	21,944	16,077
固定負債合計	354,490	720,932
負債合計	1,597,365	2,320,219
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	2,144,762	2,621,096
自己株式	△143,876	△143,983
株主資本合計	3,104,460	3,580,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,434	△1,336
その他の包括利益累計額合計	△5,434	△1,336
純資産合計	3,099,025	3,579,349
負債純資産合計	4,696,391	5,899,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	3,842,080	4,232,504
売上原価	2,024,462	2,279,030
売上総利益	1,817,618	1,953,473
販売費及び一般管理費	1,009,429	1,055,777
営業利益	808,189	897,696
営業外収益		
受取利息及び配当金	325	701
未払配当金除斥益	202	244
受取手数料	941	815
その他	860	1,070
営業外収益合計	2,330	2,830
営業外費用		
支払利息	621	976
その他	562	1
営業外費用合計	1,184	978
経常利益	809,336	899,548
特別利益		
固定資産売却益	1,070	—
保険差益	6,378	—
特別利益合計	7,448	—
特別損失		
固定資産除却損	2,009	—
訴訟関連損失	17,057	—
役員弔慰金	—	7,200
減損損失	—	8,215
役員退職慰労金	—	42,362
特別損失合計	19,066	57,778
税金等調整前当期純利益	797,717	841,770
法人税、住民税及び事業税	159,455	258,785
法人税等調整額	64,659	△8,598
法人税等合計	224,115	250,186
当期純利益	573,602	591,584
親会社株主に帰属する当期純利益	573,602	591,584

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益	573,602	591,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,393	4,098
その他の包括利益合計	△2,393	4,098
包括利益	571,209	595,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	571,209	595,682
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,260	619,313	1,883,106	△686	2,985,994
会計方針の変更による累積的影響額			△221,046		△221,046
会計方針の変更を反映した当期首残高	484,260	619,313	1,662,060	△686	2,764,947
当期変動額					
剰余金の配当			△90,899		△90,899
親会社株主に帰属する当期純利益			573,602		573,602
自己株式の取得				△143,190	△143,190
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	482,703	△143,190	339,512
当期末残高	484,260	619,313	2,144,762	△143,876	3,104,460

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3,041	△3,041	2,982,952
会計方針の変更による累積的影響額			△221,046
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,041	△3,041	2,761,907
当期変動額			
剰余金の配当			△90,899
親会社株主に帰属する当期純利益			573,602
自己株式の取得			△143,190
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,393	△2,393	△2,393
当期変動額合計	△2,393	△2,393	337,119
当期末残高	△5,434	△5,434	3,099,025

当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,260	619,313	2,144,762	△143,876	3,104,460
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	484,260	619,313	2,144,762	△143,876	3,104,460
当期変動額					
剰余金の配当			△115,250		△115,250
親会社株主に帰属する当期純利益			591,584		591,584
自己株式の取得				△107	△107
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	476,333	△107	476,226
当期末残高	484,260	619,313	2,621,096	△143,983	3,580,686

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5,434	△5,434	3,099,025
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,434	△5,434	3,099,025
当期変動額			
剰余金の配当			△115,250
親会社株主に帰属する当期純利益			591,584
自己株式の取得			△107
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,098	4,098	4,098
当期変動額合計	4,098	4,098	480,324
当期末残高	△1,336	△1,336	3,579,349

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	797,717	841,770
減価償却費	21,025	22,878
ソフトウェア償却費	358,070	443,840
のれん償却額	20,538	20,538
減損損失	—	8,215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△346	△562
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,647	28,626
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,649	△81,296
受取利息及び受取配当金	△325	△701
支払利息	621	976
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,455	99,920
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,126	△57,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72,689	△34,047
未払金の増減額 (△は減少)	6,910	32,500
その他	△41,758	40,477
小計	1,050,479	1,365,218
利息及び配当金の受取額	325	701
利息の支払額	△614	△1,051
法人税等の支払額	△182,576	△194,903
法人税等の還付額	426	286
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,041	1,170,250
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25,106	△1,101,717
ソフトウェアの取得による支出	△453,210	△386,827
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,200
保険積立金の積立による支出	△16,586	△13,793
保険積立金の解約による収入	18,058	17,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478,044	△1,486,451
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△108,370	△78,556
自己株式の取得による支出	△143,190	△107
配当金の支払額	△90,585	△114,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342,145	406,515
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,851	90,314
現金及び現金同等物の期首残高	1,087,285	1,135,136
現金及び現金同等物の期末残高	1,135,136	1,225,450

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)シンク

なお、システムディ北海道株式会社は、当連結会計年度において当社と合併したため連結の範囲から除外しておりますが、合併時点までの損益計算書は連結しております。

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 3. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式以外のものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

## ② 棚卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～30年
構築物	20年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	4～15年

## ② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点

## ・ソフトウェア事業

フロー収益：ライセンス（使用許諾権）料、カスタマイズ、導入支援（インストラクト、データコンバート等）、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検収時に一括売上計上されます。

ストック収益：システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されます。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、サービスの種類別に事業部等を置いて事業活動を展開しており、特定業種に特化した自社開発パッケージソフトの提供や、クラウド型ビジネスの展開を行っている「ソフトウェア事業」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	ソフトウェア 事業				
売上高					
フロー収益 (注5)	1,851,373	24,074	1,875,447	—	1,875,447
ストック収益 (注5)	1,966,633	—	1,966,633	—	1,966,633
外部顧客への売上高	3,818,006	24,074	3,842,080	—	3,842,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,360	3,360	△3,360	—
計	3,818,006	27,434	3,845,440	△3,360	3,842,080
セグメント利益	1,101,137	16,102	1,117,240	△309,051	808,189
セグメント資産	2,228,105	210,843	2,438,949	2,257,441	4,696,391
その他の項目					
減価償却費	366,455	3,591	370,046	9,050	379,096
のれんの償却額	20,538	—	20,538	—	20,538
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	427,496	—	427,496	20,418	447,914

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに所属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,418千円は、主に本社設備等の設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。
5. フロー収益とは、ライセンス (使用許諾権) 料、カスタマイズ、導入支援 (インストラクト、データコンバート等)、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検収時に一括売上計上されます。ストック収益とは、システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されます。

当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	ソフトウェア 事業				
売上高					
フロー収益 (注5)	2,056,739	23,810	2,080,549	—	2,080,549
ストック収益 (注5)	2,151,954	—	2,151,954	—	2,151,954
外部顧客への売上高	4,208,693	23,810	4,232,504	—	4,232,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,090	3,090	△3,090	—
計	4,208,693	26,900	4,235,594	△3,090	4,232,504
セグメント利益	1,220,080	15,205	1,235,285	△337,588	897,696
セグメント資産	2,209,688	210,850	2,420,539	3,479,030	5,899,569
その他の項目					
減価償却費	451,687	4,132	455,820	10,899	466,719
のれんの償却額	20,538	—	20,538	—	20,538
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	373,906	—	373,906	1,086,333	1,460,239

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,086,333千円は、主に本社設備等の設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。
5. フロー収益とは、ライセンス (使用許諾権) 料、カスタマイズ、導入支援 (インストラクト、データコンバート等)、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検収時に一括売上計上されます。ストック収益とは、システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されません。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 販売	商品販売	ソフトウェア 保守	ソフトウェア その他	その他	合計
外部顧客への売上高	1,918,096	606,636	1,125,974	167,298	24,074	3,842,080

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア 販売	商品販売	ソフトウェア 保守	ソフトウェア その他	その他	合計
外部顧客への売上高	2,317,330	587,273	1,166,064	138,025	23,810	4,232,504

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

(単位：千円)

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	8,215	—	—	8,215

(注) ソフトウェア事業セグメントにおいて8,215千円の減損損失を計上しております。

これは、連結子会社のソフトウェア仮勘定のうち、当初想定していた収益を見込めなくなったものについて、帳簿価額全額を回収不能と判断し、減損損失として特別損失に計上したものであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

(単位：千円)

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	20,538	—	—	20,538
当期末残高	90,746	—	—	90,746

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

(単位：千円)

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	20,538	—	—	20,538
当期末残高	70,208	—	—	70,208

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）		当連結会計年度 （自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）	
1株当たり純資産額	484.01円	1株当たり純資産額	559.03円
1株当たり当期純利益	89.33円	1株当たり当期純利益	92.39円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）	当連結会計年度 （自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	573,602	591,584
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（千円）	573,602	591,584
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,421	6,402

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,107,058	1,210,814
売掛金	436,912	431,941
契約資産	275,685	302,188
棚卸資産	54,145	106,277
前渡金	2,584	20,943
前払費用	3,873	7,600
その他	19,563	16,411
貸倒引当金	△1,464	△1,501
流動資産合計	1,898,359	2,094,677
固定資産		
有形固定資産		
建物	380,963	441,624
減価償却累計額	△237,274	△251,152
建物(純額)	143,688	190,471
構築物	3,512	3,512
減価償却累計額	△2,289	△2,401
構築物(純額)	1,223	1,111
車両運搬具	1,654	1,654
減価償却累計額	△1,483	△1,654
車両運搬具(純額)	170	0
工具、器具及び備品	24,043	28,748
減価償却累計額	△14,759	△16,822
工具、器具及び備品(純額)	9,284	11,925
土地	595,965	1,625,952
有形固定資産合計	750,332	1,829,461
無形固定資産		
のれん	90,746	70,208
ソフトウェア	499,314	672,891
ソフトウェア仮勘定	800,883	550,022
無形固定資産合計	1,390,945	1,293,122
投資その他の資産		
投資有価証券	15,799	22,899
関係会社株式	67,095	47,095
繰延税金資産	148,117	153,055
保険積立金	355,238	350,678
差入保証金	55,851	79,870
その他	1,511	879
貸倒引当金	△715	—
投資その他の資産合計	642,897	654,478
固定資産合計	2,784,174	3,777,063
資産合計	4,682,534	5,871,740

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	215,098	158,128
1年内返済予定の長期借入金	31,894	128,358
未払金	76,102	107,595
未払費用	151,749	165,686
未払法人税等	127,984	196,384
未払消費税等	78,855	91,149
前受金	28,887	83,392
預り金	19,255	20,448
前受収益	477,668	606,255
その他	0	—
流動負債合計	1,207,495	1,557,397
固定負債		
長期借入金	8,370	433,350
退職給付引当金	217,870	246,496
役員退職慰労引当金	106,305	25,009
その他	21,367	16,077
固定負債合計	353,913	720,932
負債合計	1,561,409	2,278,330
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金		
資本準備金	619,313	619,313
資本剰余金合計	619,313	619,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	2,158,862	2,627,156
利益剰余金合計	2,166,862	2,635,156
自己株式	△143,876	△143,983
株主資本合計	3,126,559	3,594,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,434	△1,336
評価・換算差額等合計	△5,434	△1,336
純資産合計	3,121,124	3,593,410
負債純資産合計	4,682,534	5,871,740

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
<b>売上高</b>		
ソフトウェア売上高	1,898,925	2,286,803
商品・サービス売上高	598,689	562,867
サポート売上高	1,087,188	1,127,191
その他の売上高	192,772	156,354
売上高合計	3,777,575	4,133,217
<b>売上原価</b>		
ソフトウェア売上原価		
当期製品製造原価	845,355	1,015,139
ソフトウェア償却費	325,516	411,933
ソフトウェア売上原価	1,170,872	1,427,072
商品・サービス売上原価		
商品期首棚卸高	1,488	6,143
当期商品・サービス仕入高	489,495	436,115
合計	490,984	442,259
商品期末棚卸高	6,143	5,807
商品・サービス売上原価	484,840	436,452
サポート原価	239,699	257,459
その他の原価	96,847	87,586
売上原価合計	1,992,259	2,208,570
<b>売上総利益</b>	1,785,316	1,924,647
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	76,700	62,200
給料及び手当	446,665	441,044
賞与	95,609	105,125
退職給付費用	10,199	10,600
役員退職慰労引当金繰入額	5,649	2,828
法定福利費	82,626	84,655
旅費及び交通費	34,830	42,924
通信費	9,397	10,335
消耗品費	9,789	11,038
租税公課	35,534	48,034
支払手数料	48,475	61,125
不動産賃借料	16,038	17,489
広告宣伝費	36,373	60,480
減価償却費	12,634	13,433
貸倒引当金繰入額	△99	△696
のれん償却額	20,538	20,538
その他	42,831	41,486
販売費及び一般管理費合計	983,794	1,032,645
<b>営業利益</b>	801,521	892,001

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	325	751
未払配当金除斥益	202	244
受取手数料	941	815
その他	857	1,069
営業外収益合計	2,326	2,879
営業外費用		
支払利息	621	976
その他	562	1
営業外費用合計	1,183	978
経常利益	802,664	893,903
特別利益		
固定資産売却益	1,070	—
保険差益	6,378	—
特別利益合計	7,448	—
特別損失		
固定資産除却損	2,009	—
抱合せ株式消滅差損	—	8,865
役員弔慰金	—	7,200
役員退職慰労金	—	42,362
訴訟関連損失	17,057	—
特別損失合計	19,066	58,427
税引前当期純利益	791,045	835,475
法人税、住民税及び事業税	159,205	258,669
法人税等調整額	63,409	△6,740
法人税等合計	222,615	251,929
当期純利益	568,430	583,545

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	484,260	619,313	619,313	8,000	1,899,113	1,907,113	△686	3,010,000
会計方針の変更による累積的影響額					△217,782	△217,782		△217,782
会計方針の変更を反映した当期首残高	484,260	619,313	619,313	8,000	1,681,331	1,689,331	△686	2,792,218
当期変動額								
剰余金の配当					△90,899	△90,899		△90,899
当期純利益					568,430	568,430		568,430
自己株式の取得							△143,190	△143,190
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								-
当期変動額合計	-	-	-	-	477,531	477,531	△143,190	334,340
当期末残高	484,260	619,313	619,313	8,000	2,158,862	2,166,862	△143,876	3,126,559

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,041	△3,041	3,006,959
会計方針の変更による累積的影響額			△217,782
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,041	△3,041	2,789,177
当期変動額			
剰余金の配当			△90,899
当期純利益			568,430
自己株式の取得			△143,190
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,393	△2,393	△2,393
当期変動額合計	△2,393	△2,393	331,947
当期末残高	△5,434	△5,434	3,121,124

当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	484,260	619,313	619,313	8,000	2,158,862	2,166,862	△143,876	3,126,559
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	484,260	619,313	619,313	8,000	2,158,862	2,166,862	△143,876	3,126,559
当期変動額								
剰余金の配当					△115,250	△115,250		△115,250
当期純利益					583,545	583,545		583,545
自己株式の取得							△107	△107
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								-
当期変動額合計	-	-	-	-	468,294	468,294	△107	468,187
当期末残高	484,260	619,313	619,313	8,000	2,627,156	2,635,156	△143,983	3,594,747

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,434	△5,434	3,121,124
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,434	△5,434	3,121,124
当期変動額			
剰余金の配当			△115,250
当期純利益			583,545
自己株式の取得			△107
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,098	4,098	4,098
当期変動額合計	4,098	4,098	472,285
当期末残高	△1,336	△1,336	3,593,410